

アスパラガスの生産力向上

■背景とねらい

アスパラガスについては平成25～29年の5年間にわたる重点活動で得られた施設化などの成果の普及実践とあわせて、施設化に伴う問題に対応するための活動に取り組んだ。

■本年度の取組と成果

1 雨よけ施設内におけるアザミウマ類の防除

近年の高温傾向の影響等で施設内におけるアザミウマ類による被害が増加傾向にあることから、野菜花き試験場と連携して、モデル農家を選定し、薬剤防除試験に取り組んだ。なお、モデル農家には薬剤散布だけでなく、散布前後の調査にも協力いただいたことで農家自身が微小害虫に対する防除効果判定のスキルを身につけることができた。

2 株養成量調査結果に基づく管理指導

14の定点ほ場について、12月3日から4日にかけて株養成量調査を行ったが、露地では茎枯病、施設では斑点性病害の発生が多かった。また、日照時間が短く株養成量の不足が懸念されたが、実際に調査してみると全調査地点の平均貯蔵根糖度はほぼ平年並みの14.9%であった。株養成量調査結果から、翌春の収穫については平年並と予測し、春どりの被覆開始時期や夏秋どりの立茎開始時期は平年を目安に判断するよう関係技術者に周知した。

■今後の課題と対応

アザミウマ類やハダニ類は、発生初期の防除がその後の拡大を防止する上で重要だが、微小害虫のため初発に気づきにくい。効果のある薬剤を有効に使うためにも、農家に初発をとらえるスキルが身につくような支援に取り組む。

施設化はアスパラガス生産安定の必須条件であるが、アザミウマ類やハダニ類の発生を助長しやすい。施設化の推進とあわせて、換気や防除の徹底といった対策にも取り組む。

(技術経営係：檜山 岳彦)

白ネギの早出し作型の検討

■背景とねらい

管内における白ネギは、きゅうりなどの基幹品目を補完する品目として、また水田転作作物として近年作付けが増加している。

出荷期間は8月から年明け以降までの長期にわたる。一方価格は8月以降に比べ、7月の方が高いことから、出荷時期を7月に前進させる作型の確立に向けて、JAと連携して検討を行った。

■本年度の取組と成果

越冬初夏どり作型に適応する品種を明らかにするため4品種について評価した。

耕種概要は以下のとおり。

標高：580m、は種：9月13日

定植：11月14～16日

トンネル被覆期間：12月末～3月下旬

収穫調査：5月29日

昨年はほとんどの品種が抽だいしてしまったことから、本年はは種時期を遅らせ、収穫時期を早めた結果、実用上問題となる抽だいの発生はなかった。

品種では1本当たりの収量は「春扇」が優ったが、出荷重量や単収なども勘案しての総合評価は「龍まさり」が優った。

結果については12月の野菜作柄反省会で報告検討し、野菜の技術者間で共有した。

■今後の課題と対応

本年は抽だいを回避して品種を評価することに主眼をおいたため、収穫時期を遅らせることができず、かなり前倒しでの収穫調査となった。その結果、本試験における1本あたりの調整重は、いずれの品種も8月から収穫される主力品種に比べて半分程度にとどまった。

抽だいのリスクを最小限にとどめ、最も増収する収穫時期を見極めつつ、白ネギの収益性を高めるための技術確立に取り組む。

(技術経営係：檜山 岳彦)

スイートコーンの品質向上と生産安定（平谷村）

■背景とねらい

平谷村は夏季の冷涼な気象条件を活かし、スイートコーンの栽培を推進している。栽培は村内の生産者組合員 45 名が行い、販売は道の駅に併設されている直売所で行っている。近年は I ターン就農者が 3 名加入し、夏場の観光客をターゲットに甘味の強いスイートコーンとして販売するなど特産品化を進めている。支援センターでは品質向上と安定生産を目指し栽培指導を行った。

■本年度の取組と成果

1 生育状況

本年度は遅霜の影響は少なく、播種後の生育は順調であった。しかし、梅雨入り以降は曇天が続き、7 月には予想外の長雨が続いたため、生育が遅延し、短程で開花期を迎えるものも見られ、一般的に生育不良となった。

2 巡回指導と栽培指導会の開催

7 月に生育の悪いほ場を中心に巡回指導をしたところ、湿害やすす紋病が発生しているほ場が見られた。指導会（7 月 2 日開催）では、排水対策や病害虫の適期防除（アワメガ等）、適期収穫について指導したが、本年は 7 月の長雨、日照不足により、収穫量が平年に比べて 3 割程度減少した。



村内の栽培状況

■今後の課題と対応

次年度は倒伏防止や排水対策、病害虫の適期防除を指導し、品質向上と安定生産を支援する。

（地域第三係：宮澤 秀治）

実需者と連携したトウガラシ「三鷹」の生産振興（豊丘村）

■背景とねらい

豊丘村において、村内の遊休農地の解消や冬期の収入確保を目的として、実需者から要望されたトウガラシ品種「三鷹」の栽培推進に取り組んだ。

■これまでの取組と成果

1 実証ほによる試験栽培

令和元年に中山間地域農産物橋渡し支援事業による実証ほを設置した。栽培適応性について評価した結果、豊丘村の天竜川沿い地域では 6 月上旬定植、10 月中旬収穫の作型が適することが確認できた。また、1 a 当たりの収量は約 20kg 確保でき、収益は約 2.8 万円となった。

2 村内への栽培啓発

試験栽培の結果をもとに栽培啓発チラシを作成し、前年の村内の情報誌に添付して栽培者の募集を呼び掛けたところ、農家と NPO 法人の 2 戸が栽培に取り組むこととなった。

3 栽培者への技術指導

栽培者に対して定期的な巡回指導を行った。

また、昨年度は実需者が技術者を招いて指導会を行っており、本年度も引き続き開催を予定していたが、新型コロナウイルス感染症の影響を考慮して中止とした。このため、収穫後の選抜等については、資料を用いた指導を行った。

■今後の課題と対応

10 月中旬から 1 月頃まで乾燥のための干し場所が必要となるが、村内で生産が盛んな市田柿の干し時期と競合して、確保が難しい。また、村内で栽培した場合の収量は北信での栽培に比べ収量は少なく、作業時間に対する収益も少ないことから、豊丘村での生産振興には課題があると思われる。引き続き、実需者と検討を進めたい。

（地域第一係：倉科 妙香）

シクラメンの簡易栄養診断による生産安定

■背景とねらい

近年、シクラメン栽培において窒素欠乏と思われる葉先の黄化症状が見られ、植物体の栄養状態に応じた施肥管理がポイントとなっている。また、花摘みや施肥に要する労力確保が課題になっており、一層の省力化が求められている。そこで、初期管理から花芽形成期にかけての簡易栄養診断を実施し、植物体の栄養状態を数値で把握し、品質確保や省力化につながるか検討を行った。

■本年度の取組と成果

1 簡易栄養診断の実施

硝酸イオンメーターを用いて6月上旬から2週間おきに農家巡回による簡易栄養診断を実施した。栄養診断は、完全展開した新葉の葉柄の汁液を硝酸イオンメーターで計測するもので、3回の平均値で評価した。農家巡回の際は、前回の調査から今回までの追肥の内容も聞き取り、一覧にしてその都度農家へフィードバックした。

2 農家による診断結果の活用

農家によって診断結果の活用方法は様々であり、追肥の効果が想定どおりであるか確認する農家や、植物体の吸収がなかなか進まず、追肥の効果が判然としない農家も見られた。

3 葉先の黄化症状の発生抑制

昨年、葉先の黄化症状が多発した農家は、他の農家の追肥作業も参考にしながら肥切れさせない追肥管理を行ったところ、その発生はわずかとなった。

■今後の課題と対応

生育期間中の気象変動が大きい中、例年どおりの施肥管理では安定的な生産ができない状況となっている。このため、簡易栄養診断を継続し、具体的な分析データに基づく施肥管理により、安定生産につながるよう支援を継続していく。

(地域第三係:安藤 忠幸)

ダリアの高温対策の検討

■背景とねらい

日本一の生産量を誇るダリア産地の課題の一つに、高温時の花焼け等による品質低下がある。

対策として、遮光カーテンによる日射量の調整を行っているが、品種によっては遮光を行っても高温下で障害が発生するものもあるため、気温低下の手段として細霧冷房の効果を確認した。

■本年度の取組と成果

1 導入農家における調査の実施

飯田市伊賀良(標高560m)のダリア栽培ハウスにおいて、細霧冷房を導入したハウスと冷房設備のない慣行ハウスに自記記録温湿度計を設置し、温湿度変化の調査を行った。

当該ハウスには、簡易型の細霧冷房システムが導入されており、午前10時30分から午後3時まで45分間隔で1分間細霧冷房を行った。

令和2年8月20日(アメダス飯田の最高気温36.0℃)の調査結果では、ハウス内の温度は13時21分に40℃まで達したが、細霧冷房を行うことで35℃以下まで下がり、その温度を15分程度維持することができた。その際の湿度は20%から60%まで上昇したが、湿度上昇(濡れ)に伴う病害等の発生はなかった。

2 生産者への情報提供

12月10日に開催されたJAダリア専門班の栽培講習会で調査結果を伝達した。設置方法の質問を受けるなど、関心の高さが伺われた。

■今後の課題と対応

本年度の調査では、細霧冷房の稼働間隔や稼働時間を変えた検討までを行うことができなかったため、効果的な稼働方法については更なる検討が必要である。

また、専用ノズルによる細霧冷房システムの事例についても効果検証を実施し、ダリアの生産安定につなげていく。

(地域第三係:安藤 忠幸)

ホオズキのガク斑点症状の解消に向けた取組

■背景とねらい

観賞用のホオズキは需要に対して供給不足が数年続いており、安定的な出荷が求められている。

しかし、ガクに発生する斑点症状による秀品率の低下が、数年来の課題となっており、ここ数年の調査結果から、石灰欠乏の可能性が示唆されたことを受け、本年度はその再現試験に取り組んだ。

■本年度の取組と成果

1 再現試験の実施

大型プランターを用いて、通常施肥区と石灰を含まない施肥の区を設け、同じ栽培環境下で斑点症状の再現試験を行った。

試験の結果、ガク斑点症状は石灰を含む通常施肥区で発生し、石灰の欠乏によるものと断定することができなかった。



カルシウム欠乏の再現試験の様子

2 蛍光X線分析の実施

再現試験で用いた植物体の蛍光X線分析を行ったところ、土壌中の石灰の有無と、植物体の分析結果との相関が得られず、再現試験と同様の結果となった。

■今後の課題と対応

ガクの斑点症状は、過去の気象経過や調査結果から乾燥状態で発生する傾向であり、乾燥時の水分管理等による発生抑制について、引き続き検討していく。
(地域第三係：安藤 忠幸)

水稲の斑点米カメムシ類の省力的防除方法の検討

■背景とねらい

管内の水稲における斑点米カメムシ類は、県内他地域では発生が少ない大型のものが多いことから、これらに対する効率的な薬剤防除方法について検討した。

■本年度の取組と成果

1 活動内容

マルチローターを用いて、斑点米カメムシ類防除の現地実証に取り組んだ。以下の4処理区を設置し、斑点米カメムシ類の発生状況と、斑点米率を調査した。



マルチローターによる薬剤散布

①マルチローターを用いた殺虫剤液剤の高濃度処理区、②通常倍率による殺虫剤液剤処理区、③殺虫剤粒剤処理区、④無処理区。

2 調査結果(データは調査研究の項(P47)参照)

斑点米カメムシ類の発生状況については、マルチローターによる液剤散布区で少なかった。

斑点米率は、マルチローターによる液剤処理区で低く、粒剤処理区、無処理区で高かった。

また、マルチローターが薬剤散布に要する時間は10a当たり数分程度であり、通常の液剤や粒剤の散布時間に比べて大幅に短縮された。

以上の結果を農家に伝えたところ、斑点米カメムシ類に対する防除機運が高まり、次年度、マルチローターを用いた集団防除に取り組むこととなった。

■今後の課題と対応

次年度は飯田市川路地区において、水田約1haを集約し、マルチローターによる斑点米カメムシ類の集団防除を実施し、その効果を検証する。

(技術経営係：木下 雅仁)

水稻の生育調査と病害虫防除指導

■背景とねらい

水稻は年1回の『青空教室』による生育状況に応じた中干や追肥指導が定例であるが、実際の生育状況をよく知らない農家が多くなってきている。

そこで生育調査に基づいた、タイムリーな指導をすることで技術の普及を目指した。

■本年度の取組と成果

1 ほ場巡回調査の実施

田植え後の6月～8月にかけて、定点観測水田を毎週水曜日に巡回し、予め定めた10株について草丈と分けつ数を調査した。また調査の都度目視で目についた病害虫を記録した。それらの結果を調査日の夕方には集計し、売木村・天龍村・J A・調査水田農家にF A Xで情報を提供した。

No	町村名	地区名	品種	8月13日		8/19-20		出穂日 (予定)	出穂日 (実測)	備考
				出穂穂数	出穂率	出穂穂数	出穂率			
1	売木村	旭	コシヒカリ	飛び穂	-	10.3	92%	8月17日	8月17日	ネットワーク
2		新山		飛び穂	-	11.0	76%	8月19日	8月18日	ネットワーク
3		岩倉		飛び穂	-	24.5	75%	8月10日	8月18日	新田
4	天龍村	大内	コシヒカリ	飛び穂	-	10.7	69%	8月10日	8月20日	公社
5		内方		15.5	69.2%	19.0	85%	8月10日	8月11日	村松
6		平岡		風さやか	19.1	74.9%	20.4	80%	8月7日	8月5日

注) 調査は予めマークした10株を調査。

2 情報提供と効果

- (1) 調査時に出会った農家から、生育状況や病害虫に関する指導を求められる機会が増えた。
- (2) 農業委員会で情報共有することにより、水稻の質問が多くなり、農業委員や情報提供農家を通じて地域内に情報が拡散した。
- (3) 7月の多雨で『いもち病』の多発状態を発見し、直ぐに関係機関を通じ生産者への迅速な防除情報につなげた。

■今後の課題と対応

山間地では今後ますます高齢化や技術者の減少が進むと考えられるので、今後も生育に合わせた適切で効果的な指導に取り組んでいく。

(阿南支所：南島 誠)

水稻優良種子の生産(高森町)

■背景とねらい

高森町では、J A採種部会による水稻の種子生産が行われており、「コシヒカリ」、「風さやか」、「天竜乙女」、「モリモリモチ」の4品種が採種されている。中でも県オリジナル品種である「風さやか」の種子については、県内産地への供給量の約33%を占めており、本県の「風さやか」の生産振興において重要な役割を担っている。

■本年度の取組と成果

1 ほ場巡回の実施

J A担当者と連携し、5月に育苗施設、6月に採種ほ及びその周辺ほ場の巡回を行い、生育状況及びイネばか苗病の発生の有無を確認した。7月には(一社)長野県原種センター及び農業技術課とも連携し、再びほ場巡回を実施した。前年度、採種ほ周辺で発生が見られたイネばか苗病は、種子消毒の徹底や前年度の抜き取り作業等の効果により、大幅に減少した。

2 ほ場審査及び生産物審査の実施

品種ごとに出穂期と糊熟期にて、ほ場審査を実施した。異系、病害虫、雑草等の状況を確認し、ほ場の適正な管理を促した。雑草の多発で不合格となった1筆(9a)を除き、合格となった。

また収穫後、乾燥・選別された種子について、生産物審査(発芽試験)を行った。その結果、本年は全てのサンプルで審査基準(発芽率90%以上)をクリアし、全量合格となった。

■今後の課題と対応

令和2年4月に「長野県主要農作物及び伝統野菜等の種子に関する条例」が施行された。引き続き県内産水稻の安定生産のため、採種農家、関係機関と連携し、優良な種子生産の支援を行う。また近年課題となっている種子伝染性病害対策として、種子消毒の徹底や採種ほ周辺農家に対する啓発を行っていく。

(地域第一係：上原 誉之)

大豆・そばの安定生産

■背景とねらい

管内では大豆18haが作付けされており、このうち県育成の大粒系品種である「つぶほまれ」については、地元の食品加工会社との契約取引に基づいて生産振興を図っている

また、そばについては97haが作付けされ、そば店との直接取引等による生産が行われている。

そばは、地域特産品として生産されるとともに、耕作放棄地解消に向けた有望な作物として位置づけられている

■本年度の取組と成果

1 大豆の栽培管理の徹底による安定生産

8月7日に生産者立会いの下、飯田市の27ほ場で現地巡回指導を行った。本年は長雨の影響で播種が遅れたため、一部で作付けを断念したほ場も見られた。直接ほ場にて生育状況を観察し、主要病害虫である紫斑病やカメムシ類の防除、雑草防除について指導を行った。

また、7月の長雨や8月の高温干ばつの影響で一部のほ場で著しい不稔が見られたことから、10月7日に作柄調査を実施した。収量が皆無となったほ場もあり、前年より2割程度の減収となった。

2 そば栽培指導会の開催

5月26日に阿智村で桔梗13号の試験栽培に係る打合せと、播種時期や雑草防除等に関する現地指導を実施した。

7月10日に高森町でそば栽培者20名を対象に、播種期や肥培管理、適期収穫に関する栽培管理講習会を開催した。

本年は台風等による倒伏が無かったことから、平均収量は85kg/10aと高収量となった。

■今後の課題と対応

湿害や干ばつ対策を行うとともに、適期播種、病害虫防除等の基本技術の励行により、収量・品質を確保する。

(技術経営係：木下 雅仁)

茶産地維持と品質向上

■背景とねらい

当管内の茶生産は、中山間地域で栽培できる重要な農作物として位置づけられている。

しかし近年、高齢化に伴う栽培者の減少、販売意欲減退による収量の低下、JAの茶工場の統合など、産地維持に厳しい状況である。また、凍霜害や病害虫の影響が年々増加、品質の低下及び収量の減少につながっている。そこで、産地の維持、品質の向上のため、防霜対策の検討を行ってきた。

■本年度の取組と成果

1 茶葉の品質向上

飯田市南信濃1か所、阿南町2か所に、被覆資材による冷気遮断法及び被覆法の調査ほを設置した。3か所とも無処理区と比較し凍霜害被害程度は低かったが、強い霜が来なかったことから有効な対策であるのか判断できなかった。

しかし、本調査により被覆を行うことで保温され茶樹の生育が促進されることが示された。



被覆法（被覆法・掛け外し）の様子

■今後の課題と対応

今年度の防霜対策の調査から、常時被覆による生育促進の効果実証を行う。

生産量の減少や茶工場の統合により、産地の維持が難しくなっている。

茶樹が放棄されると、生産面だけでなく景観や鳥獣害、災害等の観点から問題となるため、長野県茶振興協議会やJA、市等の関係機関と連携し、産地の維持に向けた取り組みについて対策を検討する。

(地域第二係：堀 琴音)

ブナシメジの安定生産と経営改善

■背景とねらい

近年のきのこ経営は、販売価格が長期低迷する一方で、資材コストが高騰し、厳しい経営環境が続いている。所得を増加させるには、いかに損失を抑えるかが課題である。具体的には、キノコバエ侵入による食害や害菌の発生等によるロスピン率を低く抑え、生産を安定させることが重要である。そこで、異物混入対策や害菌対策をJA、野菜花き試験場及び専門技術員と連携して取り組んだ。

■本年度の取組と成果

1 キノコバエの発生調査

飯田市及び下條村の計4ヶ所のブナシメジ農家に粘着板を設置し、年間のキノコバエ発生消長を調査した。捕殺数の情報はJAを通じて農家へ周知し、注意喚起及び啓発につなげている。

2 害菌対策

JAや試験場、専技との連携により、害菌が問題となっている農家の落下菌等の調査を実施した。その結果、侵入経路を絞り込み、徹底した除菌作業の実施を呼びかけた。

3 ブナシメジを生産する法人の経営改善

管内2法人に対し、JA（営農と金融）と連携し、生産販売、損益及びキャッシュフローの計画に対する実績数値に基づいて隔月で経営検討会を実施した。その結果、両法人とも当期純利益が増加した。

■今後の課題と対応

技術者・生産者とも世代交代が進んでいる中で、課題を的確に捉え、解決に導く経験が不足している。課題は多種多様であるため、それぞれ部門の専門家と連携し菌茸の安定生産に向け支援を行っていく体制構築が必要である。

（技術経営係：樫山 岳彦、地域第二係：堀 琴音、地域第三係：坂口 冬樹）

健全な畜産経営に向けて

■背景とねらい

牛群管理システムは畜産におけるICT技術の一つであり、牛に取り付けることでAIが牛の行動を解析し、発情や疾病の疑いといった予測結果をスマートデバイスに通知する。しかし多額の投資が必要なため導入している農家は少なく、効果の検証も不十分である。そこで、平成31年度から繁殖成績の改善を目的に導入が行われた酪農家への定期的な巡回を行い、導入前(H30)と導入後(R1)の繁殖成績、乳量・乳質及び個体管理について比較し、効果を確認した。

■本年度の取組と成果

1 繁殖検診による受胎率の確認

月に一度、飯田家畜保健衛生所の繁殖検診に同行し、受胎状況と牛の健康確認を行った。

2 活動の成果

(1) 繁殖成績

導入後は導入前と比較して発情発見率が15.9ポイント、受精回数は59回、受胎率は1.6ポイント増加した。また、平均分娩間隔は30.4日、平均空胎日数は46.3日、分娩後初回発情日数は47.6日短縮された。受胎に要した平均受精回数は0.2回増加した。発情見落としが減り、繁殖成績が改善された。

(2) 乳量及び乳質

年間乳量は1頭当たり615.4kg増加した。

乳質について大きな変化は見られなかった。

(3) 導入による経費

増加した乳量分の利益から、導入経費と通信費等のランニングコスト、飼料費や授精代金等を差し引くと、収支は2万円の増加となった。

■今後の課題と対応

ICT技術により繁殖成績の改善や乳量の増加が見られたが、導入費やランニングコストが高いことがネックとなる。農家によって解決すべき課題が異なるため、必要に応じた機能のICT技術を見極め、導入を進めていく必要がある。（地域第二係：天野 瑠佳）

家畜飼養管理技術の向上

■背景とねらい

乳量や乳質、繁殖成績など酪農経営における課題の解決や乳牛の更なる生産性向上を目的として、家畜保健衛生所と連携した牛群ドック・繁殖検診を実施し、飼料給与改善や管理技術の指導を行った。

■本年度の取組と成果

1 牛群ドック及び飼料給与診断による総合的な飼養管理技術の向上

(1) 対象農家 管内酪農家7戸

(2) 調査項目

- ア 血液性状 イ 乳量・乳質
- ウ ボデーコンディションスコア（BCS）
- エ 飼料給与診断
- オ 飼料給与順序と時間帯
- カ 畜舎の飼養環境

(3) 指導事項

血液性状や乳量・乳質、BCS の調査結果に基づく乳牛の体調、栄養状態のチェック、飼養環境の確認により総合的な飼養管理技術の改善支援を行った。支援後は飼料の変更による乳量の増加が見られた。

2 本年度課題となった主な事項

暑熱ストレスによる摂食量の減少、長期不受胎、過肥、栄養充足率のアンバランス、環境性乳房炎の多発などの課題が挙げられた。

3 活動の成果

農家の調査から抽出された上記の課題等について家畜保健衛生所等関係機関と連携して具体的な改善指導ができた。

■今後の課題と対応

牛群ドックは経営上の問題発見と解決支援を図る上で有効な手法であるため、次年度も引き続き実施していく。また、本年度対象とした農家については、改善指導が課題解決に結びついたか確認する必要があることから、継続して経過観察及び支援を行っていく。（地域第一係：倉科 妙香）

自給飼料の生産拡大と利用推進

■背景とねらい

管内畜産農家は、中山間地に多く、粗飼料基盤に恵まれていない。そのため、JA子会社が主体となってイネWCS生産に取り組んでいる。また、県育成品種や新たな品種の導入に意欲的な農家がいることから、畜産試験場や南信州農業振興協議会と連携して優良品種の栽培展示ほを設置した。

■本年度の取組と成果

1 飼料用イネの導入による自給飼料確保

生産者19名、526aでイネWCS生産が行われ、収量は2,340kg/10a（8.5ロール/10a）となり、昨年度と比較して480kg/10a（0.9ロール/10a）の減収となった。また、施肥試験として牛糞・鶏糞の施用について検討した。牛糞の施用では増収したがコスト的にはやや増額となり、鶏糞の施用ではコストが下がったが、減収となり慣行区の方が利益の出る結果となった。

2 高冷地における優良品種実証ほの設置

(1) リードカナリーグラスの導入

阿智村浪合地区は標高1000mと、管内で最も寒冷的な地域で、1戸の農家が繁殖和牛を飼育している。収量性・再生力・越冬性に優れた永年性牧草であるリードカナリーグラスを、南信州農業振興協議会の協力により試験栽培することとした。8月と10月に収量調査を行い、生草重量で3,600kg/10a、4,400kg/10aと良好であった。

(2) ソルガムの長野県育成品種の試験栽培

管内で需要が高いソルガム「風立」の代替品種として期待されている「東山交38号」の展示ほを設置し適応性を検討したが、10a当たり収量が生重量で10,000kg～4,000kgとムラがあった。

■今後の課題と対応

自給飼料生産基盤を確保するため、イネWCS栽培面積を拡大するとともに、牧草・飼料作物優良品種の導入を進めるため展示ほの設置を行う。

（地域第二係：小原 繁・天野 瑠佳）